

問 子どもたちのためにふるさと納税などの寄附金で中学校の吹奏楽部や地域文化クラブで使う楽器を購入できないか。

答 ふるさと納税型クラウドファンディングが方法の一つとして考えられるが、寄附は集まらない現状がある。

問 家庭で眠っている楽器を寄附してもらうことはできないか。

答 各校のニーズを把握し、市文化協会を通じて寄附を募る方向である。

第九合唱の継続を

問 ふじみ野市誕生20



音楽を地域で応援

年記念事業でベートーヴェン第九の市民合唱が行われる。1回で終わるのではなく、文化として継続すべきでは。

答 実行委員会では合唱参加者にアンケートを検討している。

中学生の防寒対策と校則見直し

問 冬に素足やコートなしで登校する姿を見かける。タイツの着用禁止や防寒具の指定があるのか。

答 タイツは全中学校で許可、コートは5校で指定がある。

問 校則は見直ししているのか。

答 防寒対策についてここ数年で見直しを進めている。

生徒が問題や課題に気づき、校則の見直し等、改善・解決に取り組むよう指導していく。



子どもたちに楽器を

民部 佳代 議員

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(5月下旬掲載予定)



イルミネーションの実施

坪田 敏孝 議員

問 シビックプライドの醸成策として、イルミネーションを実施しては。

答 警察等との協議が必要となることもある。メリット・デメリットを把握し、検討していく必要があると考える。



にぎわい創出などに効果（JR長崎駅前）

水道施設の耐震補強

問 能登半島地震の水道復旧の遅れの要因の一つに導水管の被害があった。耐震補強工事の状況はどうか。

答 市の導水管は工事を

終えている。県の大久保浄水場から福岡浄水場までの間について、県に確認したところ耐震化まで約25年かかる。

企業の販路拡大への支援

問 海外取引・展示会・マーケティング・ウェブデザイン・ウェブ広報など企業支援として販路拡大やデジタル設備導入のための補助金を実施しては。

答 創業支援の補助金の対象経費に含まれている。

市職員の地域貢献

問 市職員が民生委員の活動を行う上で、地域貢献活動休暇制度を導入しては。

答 すでに本市で導入している。地域活動に積極的に参加できるよう制度を整えていきたい。



リチウムイオン電池の回収

金濱 高顕 議員

問 将来新技術が普及した際に、レアメタルを含むリチウムイオン電池は、財源確保の手段や地域企業との連携につながると考える。

回収の機会を増やすために回収箱を増やすことが必要ではないか。

答 将来的には先進的な企業との連携も視野に入れ、回収箱を増やすことなど有効な取り組みを検討していく必要があると考える。

地域活動の継承

問 地域活動は、活動している人の思いが直接伝わることで次世代へ継承していく。

例えば中学生の活動の一環として、地域活動に積極的に関わることはできないか。

答 今後様々な機会を通じて、参加者側と運営側になり得るような促し方がいかにできるのか考えていきたい。

悪質業者による屋根工事の点検商法

問 具体例を多く伝えていくことが効果的な対策となると考えるがどうか。

答 効果的な方法と考えるので、今後できるだけ多く事例を伝えられるよう努めてきたい。



モバイルバッテリーは都市鉱山



公園遊具を寄附で整備

加藤 恵一 議員



問 公園遊具の更新や新設に対して寄附を募っては。

答 他市では、ふるさと納税型クラウドファンディングで寄附金を募り、遊具の整備費用に充てている。他市を参考に研究する。

投票率向上の取り組み

問 期日前投票所でキッズ投票の実施を。

答 本市では、親子連れ投票の周知啓発を行っている。キッズ投票も含め、将来の有権者の投票率向上に向けての取り組みを検討する。

まちなかアート

問 商店街や商業施設等と連携してアート制作を行っては。

答 各関係機関、団体と調整し検討を進める。

受験生応援の取り組み

問 合格祈願マンホールカードを作成しては。

答 本市のマンホールカードは、桜の花びらの妖精であるふじみんがデ



更年期の女性への健康支援

古越 孝子 議員

問 更年期障害についての市の取り組みは。

答 更年期には心身の不調と向き合い、正しい知識で健康管理が必要と認識している。

身近な食品ロス対策

問 アプリ等を活用したフードシェアリングについて市の見解は。

答 以前導入について検討を行った経緯があるが、様々な課題がある。より効果的な仕組み作りについて検討を進める。

問 今後の具体的な取り組みは。

答 食品ロスの実態調査として、燃やすごみの中の組成調査を行う予定である。調査結果は市民へ周知し、結果を踏まえ今後の取り組みについて検討していく。



身近な健康相談窓口